

物認可)

九州スロー

OBDⅡ搭載化に対応

故障診断データを共有

九州・沖縄エリアの同友174社で構成する法人組織のロータス九州(桑原貞造代表取締役)は10月から「OBDⅡ」に対応した故障診断データ共有プロジェクトを本格スタートする。同社ではこのほ

ろ、独自の国産8メーカーに対応できるモバイルキャンツールを開発した。このツールは携帯電話網を利用することにより、最新のデータに基づいた故障診断が可能となる。9

月末までに3万件のデータ収集を目標としており、いちはんと進む車の電子化に対応する整備業組織としてアフターサービスにおける優位性を確保する。

OBDⅡ(排出ガス等の発散防止装置に係る車載式故障診断装置)は、08年10月から発売される国産新型車および10年9月以降販売の輸入車を含むすべての新車に搭載が義務化されることになっている。



しかし従来の汎用故障診断機ではそれぞれの機器が独立したシステムで新しい車のデータに対応するためには機器それぞれでデータ更新を行う必要があり、またその診断履歴を共有することができなかった。ロータス九州が今回開発したツールはOBDⅡの車両電子情報を読み取る装置。内蔵する通信モジュールで読み取った診断結果は自動的にセンターサーバーに送信・蓄積され、サーバーが情報を解析して診断結果を携帯電話に通知する仕組み。これにより技

術や部品情報および同一車種のトラブルの傾向まで判断でき、これをロータス九州のネットワークで共有できる。既にロータス九州では春先から20社でプレススタートし、6月末で2800件のデータを収集している。8月からエリア全域で一斉トライアルし本格スタートの10月までに3万件の車両診断データを蓄積することを目標としている。他のロータス支部からも注目を集めており、システムや機器の提供などの商用化も今後具体化しそうだ。